

米国の公立図書館における電子書籍貸出サービスについて

E-book borrowing in American public libraries

西尾純子

Nishio Junko

概要：電子書籍貸出サービスを実施している日本の公立図書館は、現在のところ数館にとどまっているが、米国ではどのような状況であろうか。アメリカ図書館協会(ALA)によれば、公立図書館の76%が現在電子書籍の貸出サービスを実施しているとしており、積極的に利用されているような印象が与えられる。果たして、現状はどのようなものであろうか。本稿では、Pew Research Center より 2012年6月に公表されたレポートを中心に検討する。

キーワード：米国 電子書籍 公立図書館

Keywords: United States of America, e-books, public libraries

1. はじめに

日本において、電子書籍の出版状況、公立図書館での電子書籍所蔵の先駆的事例、公立図書館において電子書籍を扱う意義など先行論文が執筆されている。電子書籍貸出サービスを実施している公立図書館は、現在のところ数館にとどまっているが、米国ではどのような状況であろうか。アメリカ図書館協会(ALA)によれば、公立図書館の76%が現在電子書籍の貸出サービスを実施している¹⁾としており、積極的に利用されているような印象が与えられる。果たして、現状はどのようなものであろうか。米国の公立図書館における電子書籍貸出サービスについて、2012年6月に公表された、Pew Research Center の Internet & American Life Project より実施された調査を基にしたレポート「Libraries, patrons, and e-books」²⁾(以下、「Libraries レポート」とする)を中心に扱う。

2. 日本の公立図書館における電子書籍貸出サービスについて

日本において、公立図書館の電子書籍貸出サービスの導入について論じられる時には、およそ次のどれかについて述べられることが多いと見受けられる。

- 1) 予算の関係で、電子書籍を所蔵することは容易ではない。
- 2) 図書館法に関連して、図書館という公共財への予算の組み方として電子書籍を所蔵することが正しいかどうか。
- 3) 相互貸借のリクエストがあった場合、どのように対処すべきか。
- 4) 著作権、特にフェアユースに関する問題。
- 5) 電子書籍の利用にあたって、個人情報を守ることができるか。
- 6) 図書館資料としての保存の可能性についてどのように考えるか。
- 7) 互換性がないなどの技術的な問題。

3. 米国の公立図書館における電子書籍貸出サービスについて

米国では、公立図書館において電子書籍はどのように利用されているのか、先述の「Libraries レポート」を中心に確認する。問題点があるとすればどのようなものか、日本との共通点はあるのだろうか。アメリカ図書館協会（ALA）および図書館員はどのように考えているのであろうか。

4. 「Libraries レポート」について

4.1 これまでの報告

米国における公立図書館の電子書籍貸出サービスの現状とはどのようなものか、一例としてアメリカ図書館協会（ALA）および OverDrive の報告を挙げる。

アメリカ図書館協会（ALA）によれば、公立図書館の 76% が現在電子書籍の貸出サービスを実施しているとしている。また現在のところ、紙媒体の書籍や他のタイプのデジタルコンテンツに比べると、電子書籍の利用はまだ低いと言えるが、新刊書やベストセラーに関しては、利用者は電子書籍をリクエストする傾向にある³⁾ としている。

図書館利用者に電子コンテンツを提供している OverDrive が 2011 年の利用統計について報告したところによれば、2010 年と比べてページビューが 2 倍以上になった⁴⁾ としている。

これらを見ると、米国では公立図書館で日常的に電子書籍の貸出サービスが行われているように捉えられなくもないが、「Libraries レポート」の詳細を見てみたい。

4.2 「Libraries レポート」とは

2012 年の 6 月 22 日、米国の NPO である

調査機関、Pew Research Center の Internet & American Life Project より「Libraries, patrons, and e-books」というタイトルのレポート（「Libraries レポート」）が公表された。同機関から、このレポートよりも以前の 4 月 4 日に、The rise of e-reading という電子書籍の利用状況と読書に関するレポートを出している⁵⁾ が、6 月の「Libraries レポート」に含まれる内容が多々あるため、ここでは割愛する。

「Libraries レポート」の基となっている調査はいずれも全米規模で、次のように行われた。2011 年 11～12 月実施の電話聞き取り調査、2012 年 1～2 月実施の電話による追加調査、2012 年 5 月実施の 2 つのグループを対象としたオンラインインタビューによる調査である。

(a) 2011 年 11～12 月の電話聞き取り調査

2011 年 11 月 16 日から 12 月 21 日まで、16 歳以上のアメリカ人を対象に英語とスペイン語で電話聞き取り調査が行われ、2,986 人から性別・人種・年齢・収入・学歴などを明確にした上で回答を得た。

(b) 2012 年 1～2 月の電話による追加調査

(a) の調査実施後、1 月 5 日から 8 日、1 月 12 日から 15 日、1 月 20 日から 2 月 19 日に電話による追加調査を行った。これは、プレゼントをもらう機会が多い 12 月のホリデーシーズンに、電子書籍を読むためのデバイスを手に入れることによって回答に影響が出るかどうかを調べるためであった。しかし、「Libraries レポート」の大半の統計は、上記 (a) の 2011 年 11～12 月実施された電話聞き取り調査が基となっている。

(c) 2012 年 5 月のオンラインインタビュー

2012年5月実施のオンラインインタビューでは、図書館から電子書籍を借りたことのある利用者および図書館員の2つのグループを対象に行われた。

(c1) 図書館から電子書籍を借りたことのある利用者対象の調査

図書館から電子書籍を借りたことのある利用者に行われた調査では、6,573人から何らかの回答を得ており、4,396人からは完全回答を得た。

(c2) 図書館員対象の調査

図書館員対象に行われた調査では、2,256人から何らかの回答を得ており、1,180人から完全回答を得たとしている。

このオンラインインタビューでは、特定のグループを対象にコメントを求める目的で実施したため、その数値に関しては「Libraries レポート」の統計には反映させていないとしている。

「Libraries レポート」に記述された質問項目は多岐に渡るが、ここでは主に公立図書館での電子書籍利用に関する項目を追うこととする。

4.3 読みたい電子書籍をどこで入手するか

特定の電子書籍を読みたい場合には、最初にどこで入手しようとするのであろうか。

(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、「特定の電子書籍を読みたい場合には、最初にどこで入手しようと思しますか？」という質問があった。過去12カ月の間に電子書籍を読んだことがあるのは、全回答者2,986人に対して793人である。この793人のうち、「オンラインブックストアから」が75%、「公立図書館から借りる」が12%、残りは

「他のところから」あるいは「わからない」としており、それぞれ5%である。

4.4 他の貸出資料との利用比較

電子書籍は、公立図書館の他の貸出資料と比べて、どのくらい利用されているのであろうか。(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、印刷された書籍、オーディオブック、電子書籍について、それぞれ「過去12カ月の間に図書館から何回借りたか」を尋ねている。

印刷された書籍を過去12カ月の間に読んだことがあるのは、全回答者2,986人に対して2,295人である。この2,295人のうち、図書館から借りたかどうか尋ねると、「1-5回」が23%、「6-10回」が11%、「11-25回」が7%、「25回以上」が7%である。合わせて「1回以上借りた」のは48%で、「印刷された書籍を借りるために図書館を利用していない」と回答しているのが52%である。

オーディオブックを過去12カ月の間に聞いたことがあるのは、全回答者2,986人に対して415人である。この415人のうち、図書館から借りたかどうか尋ねると、「1-5回」が21%、「6-10回」が8%、「11-25回」が4%、「25回以上」が6%である。合わせて「1回以上借りた」のは38%で、「オーディオブックを借りるために図書館を利用していない」と回答しているのが62%である。

電子書籍を過去12カ月の間に読んだことがあるのは、全回答者2,986人に対して793人である。この793人のうち、図書館から借りたかどうか尋ねると、「1-5回」が6%、「6-10回」が2%、「11-25回」が1%、「25回以上」が2%である。合わせて「1回以上借りた」のは12%で、「電子書籍を借り

るために図書館を利用していない」と回答しているのが88%である。

電子書籍の貸出に関して言えば、先のOverDriveの報告ではページビューが2倍に増えたとあり、かなり多くの人に電子書籍が利用されているような印象を受けるが、「Libraries レポート」では普段図書館を利用しない層が含まれているためか、それほど盛んに利用されているようには思われない。他の図書館資料と比較しても、貸出が多いとは言い難い。

4.5 レファレンスサービス

電子書籍の貸出とは異なるが、レファレンスサービスで回答するための一手段として電子資料が使われる今日、「Libraries レポート」では何か特徴は見られるのであろうか。

(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、「過去12カ月の間に図書館員から調査研究のために助けを受けたか」について尋ねている。全回答者2,986人のうち、「1-5回」が14%、「6-10回」が4%、「11-25回」が2%、「25回以上」が1%である。合わせて「1回以上受けた」のは20%で、「図書館員から調査研究での助けを受けるために図書館を利用していない」と回答しているのが80%である。

(c2) 2012年5月実施の調査のうち、図書館員グループへのオンラインインタビューでは、伝統的なレファレンスサービスは減少傾向にあると答えており、いわゆるクイックレファレンスといわれる質問については、人々はインターネットのサーチエンジンで検索するようになり、何か情報を入手できればそれで良しとして、来館したり図

書館員の助けを頼んだりしない傾向にあるとしている。このように、伝統的なレファレンスサービスへの依頼が減少したと述べているが、その打開策として、チャットレファレンスを行ったり、特定の分野（例えば、医療分野）に詳しい図書館員を配置したりと工夫している。いずれにしても、今後の利用者のニーズに応えるには、電子書籍の貸出に限らず、電子資料の導入にさらに力を入れていかざるをえないといえよう。

ところで、「Libraries レポート」以外の調査でも、レファレンスサービスについて同じような傾向を示しているのであろうか。例えば、OCLCの2010 report⁶⁾がある。このOCLCレポートは、人々の情報探索行動がどのように変化したか、それが図書館の利用にどのように影響を与えているかについてまとめている。このレポートによれば、2005年には39%の図書館利用者がレファレンスサービスを依頼したのに対して、2010年には28%に減少したと報告している。回答者のうち84%が、何か情報を入手したい時には最初にサーチエンジンから始めると述べている。しかしながら、レファレンスサービスを依頼した利用者のうち、83%が図書館員に依頼したことが有用であったと回答している。

4.6 トレーニング

(c2) の図書館員を対象とした2012年5月のオンラインインタビューでは、電子書籍を利用するためのトレーニングについて尋ねている。図書館員の回答からは、使い方を教えられるように利用者対象のトレーニングを身につけるだけでなく、利用者から寄せられる使用上のトラブル解決方法な

どより高度な図書館員向けのトレーニングが必要であるとしている。

4.7 電子書籍の選書への評価

(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、「あなたの利用している公立図書館で利用できる電子書籍についてどう思いますか？」という質問があった。過去12カ月の間に公立図書館から電子書籍を借りたことがあるのは、全回答者2,986人に対して111人である。この111人のうち、「優れている」が16%、「たいへん良い」が18%、「良い」が32%、「ふつう」が23%、「不十分である」が4%、「わからない」が8%としている。この結果では、公立図書館の電子書籍利用者のうち、合わせて66%が、利用している電子書籍に対して「良い」以上の評価をしている。

4.8 貸出サービスの問題点

(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、「公立図書館から特定の電子書籍を借りようとした時、次のような経験はありますか？」という質問があった。過去12カ月の間に公立図書館から電子書籍を借りたことがあるのは、全回答者2,986人に対して111人である。この111人のうち、次の3つの経験について尋ねている。「自分の持っている端末では読むことができない」に対して、「はい」が18%、「いいえ」が80%、「わからない」が3%である。「利用希望者が多く予約リストに載った」に対して、「はい」が52%、「いいえ」が46%、「わからない」が3%となっている。また、「その資料を所蔵していなかった」に対しては、「はい」が56%、「いいえ」が39%、「わからない」が

5% となっている。

また(c2)の図書館員を対象とした2012年5月のオンラインインタビューで、電子書籍貸出サービスの問題点について尋ねたところ、特定の端末での出版社やタイトルが少ないこと、現在のところ著作権や知的所有権にあいまいな部分があることなどが挙げられている。さらに、電子書籍は元来の図書館の所蔵資料ではないため、出版社と図書館の間でフェアユースの問題点が解決されない限り、電子書籍貸出サービスは軌道にのらないであろうとも述べられている。これに関しては、HarperCollins Publishersによる図書館での電子書籍の貸出回数制限の設定やPenguin Groupによる新刊電子書籍の図書館での貸出を認めなくなったなどが例として挙げられるのではなかろうか。

4.9 広報活動

(a) 2011年11～12月の電話聞き取り調査で、「あなたの利用している公立図書館は、電子書籍の貸出をしていますか？」という質問があった。全回答者2,986人のうち、過去12カ月の間に電子書籍を読んだことがない人と、過去12カ月の間に電子書籍を読んだが図書館からは借りていない人で、2,874人になる。この2,874人のうち、「貸出している」が22%、「貸出していない」が14%、「わからない」が63%である。これまでALAなどが発表してきた実施図書館数を考えると、回答者のうち63%がサービスがあるかどうかわからないとは驚くべき結果であり、今後広報活動をどのように展開していくかを考える上で参考になろう。

4.10 このレポートのまとめ

最後に「Libraries レポート」では、(c) 2012年5月のオンラインインタビューの(c1)図書館から電子書籍を借りたことのある利用者対象の調査と、(c2)図書館員対象の調査への回答を紹介し、電子書籍貸出サービスおよび今後の図書館についてまとめている。

電子書籍貸出サービスについては、「電子書籍をよく利用する」と答えた図書館利用者はその利便性を理由に挙げている。図書館員の回答では、利用の機会を提供するだけでなく、利用しやすくするためには技術的なサポートが必要であるとしており、電子書籍を利用するのは若い世代だけでなく、高齢者の多い地域の公立図書館でもそのニーズは広がっているとしている。

今後の図書館について、利用者の回答では、自分の読書には電子書籍を好むが子どもの本などには印刷形態の書籍を利用したいという意見、また視力障害が進みつつある家族には活字の大きな本は重すぎて運びにくいので、電子書籍が便利であることなどが述べられている。図書館員の回答では、電子書籍や端末を提供することは良いことだとしている回答がある一方で、小規模の図書館での限られた予算の問題、Barnes and NobleやAmazonなどの企業主体の現状について、利用者のニーズに応えることは良いことだがこれだけに頼って推し進めていくのは図書館としてのあり方、予算の使われ方に問題が生じないように検討していく必要があるとしている。

4.11 ALA の反応

「Libraries レポート」に関しては、アメリカ図書館協会 (ALA) の情報技術政策局

(OITP) は、7月3日に **backgrounder**⁶⁾ を出して見解を述べている。

公立図書館における電子書籍の貸出サービスを知らない人がいることについては、広報活動の重要性を述べると共に、これまでの利用の伸び率からすると今後に期待できるとしている。

最後に、ALA は図書館等と協力して、出版社に向けて適正な価格や条件で提供するように求めていくことや図書館運営上の予算問題などについて述べている。出版社との交渉のようなことこそ、ALA が率先して行うべきであろう。

5. おわりに

電子書籍を取り巻く状況について、日米での体制、端末、書籍数など様々な違いについて語られることが多いが、公立図書館における貸出サービスに注目すれば、冒頭で挙げた日本で論じられている問題点とはさほど変わらないと考えることができる。今後の動きに着目し、研究課題としたい。

引用文献：

- 1) American Library Association and the Information Policy & Access Center, University of Maryland. Libraries Connect Communities: Public Library Funding & Technology Access Study 2011-2012, June 19, 2012.
http://www.ala.org/research/plftas/2011_2012
[参照: 2012-07-29]
- 2) Pew Research Center's Internet & American Life Project. Libraries, patrons, and e-books, June 22, 2012.
<http://libraries.pewinternet.org/2012/06/22/libra>

ries-patrons-and-e-books/ [参照: 2012-07-29]

3) 1) に同じ。

4) OverDrive, Inc. eBook Discovery and Sampling Skyrocketing at Public Libraries: OverDrive digital catalogs connect millions of readers with authors and titles, January 19, 2012.

<http://overdrive.com/news/eBook-Discovery-and-Sampling-Skyrocketing-at-Public-Libraries> [参照: 2012-09-07]

5) Pew Research Center's Internet & American Life Project. The rise of e-reading, April 4, 2012.

<http://libraries.pewinternet.org/files/legacy-pdf/The%20rise%20of%20e-reading%204.5.12.pdf> [参照: 2012-07-30]

6) OCLC Online Computer Library Center, Inc. Perceptions of Libraries, 2010: Context and Community, January 2011. <http://www.oclc.org/reports/2010perceptions.htm> [参照: 2012-07-30]

7) Backgrounder: Per Research Center's "Libraries, Patrons, and E-books." Prepared by Laura Clark, ALA Office for Information Technology Policy, July 3, 2012. <http://www.ala.org/offices/oitp/2012/07/> [参照: 2012-07-30]

参考文献:

図書

1. 岡本真, 仲俣暁生編. ブックビジネス 2.0—ウェブ時代の新しい本の生態系—. 実業之日本社, 2010.7.
2. 国立国会図書館編. 米国の図書館事情 2007. 日本図書館協会, 2008.10.

3. 中西秀彦. 我、電子書籍の抵抗勢力たらんと欲す. 印刷学会出版部. 2010.7.

4. 長尾真編. 書物と映像の未来. 岩波書店, 2010.11.

5. 長尾真. 電子図書館 新装版. 岩波書店, 2010.3.

6. 野村総合研究所編. 2015年の電子書籍—現状と未来を読む—. 東洋経済新報社, 2011.3.

7. 湯浅俊彦. 電子出版学入門 改訂2版. 出版メディアパル, 2010.9.

雑誌

8. 新出. 公共図書館—図書館協力とネットワーク、県立図書館を中心に—. 図書館界. 2010, 61(5), p. 334-345.

9. 落合早苗. 電子書籍とはなにか—ケータイコミック/ケータイ小説考察—. 情報の科学と技術. 2012, 62(6), p. 248-253.

10. 小野永貴ほか. Web時代にあるべき未来の図書館サービスの胎動—貸出履歴の議論を超えた Shizuku2.0 の実現へ—. 情報管理. 2010, 53(4), p.185~197.

11. 北克一ほか. 電子書籍と公立図書館の今日的意味. Journal of Informatics. 2012, 9(1), p. 142-162.

12. 佐久間素子. 堺市立図書館における電子書籍提供サービスについて. 図書館雑誌. 2011, 105(2), p. 84-85.

13. 嶋田学. 図書館像をめぐる論争—理論と実践の建設的な融合を目指して—. 図書館界. 2010, 61(5), p. 307-321.

14. 時実象一. 公共図書館における電子書籍. 情報知識学会誌. 2011, 21(2), p. 238-244.

15. 星野渉. 電子書籍と出版産業. 情報

- の科学と技術. 2012, 62(6), p. 236-241.
16. 間部豊. 電子書籍・電子図書館に関する動向と今後の課題. 情報メディア研究, 2012, 10(1), p. 45-61.
 17. 南 徹. 米国の書店チェーン倒産による読書環境の変化と日本の電子書籍ビジネスボーダーズの閉店に遭遇してー. *Journal of Informatics*. 2011, 8(2), p. 23-31.
 18. 村上泰子ほか. 国立国会図書館電子図書館構想の変遷と課題ー合意形成過程としてみた「長尾構想」を中心にー. 図書館界, 2010, 62(2), p.128-137.
 19. 家禰 淳一. 公共図書館における電子書籍利活用の諸問題と提供モデルの考察ー社会的諸相から見た電子書籍の流通システムー. *Journal of Informatics*. 2012, 9(1), p. 25-56.
 20. 湯浅俊彦. 公立図書館と電子書籍ーどう対応すべきかー. 図書館雑誌, 2011, 105(2), p.84-85.
 21. 湯浅俊彦ほか. 電子書籍の諸相、図書館の立ち位置. 図書館界, 2011, 63(2), p.124-133.

URL

22. 千代田 Web 図書館とは.
<http://weblibrary-chiyoda.com/about.php>
23. Price, Gary. ALA Releases
“Backgrounder” on Recent Pew E-Books and Libraries Report, *Library Journal*, July 3, 2012.